

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長殿
【提出日】 2023年12月27日提出
【計算期間】 第4期中(自 2023年3月28日 至 2023年9月27日)
【ファンド名】 One ターゲットリターン・ファンド(4%コース)
【発行者名】 アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】 取締役社長 杉原 規之
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】 酒井 隆
【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】 03-6774-5100
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

2023年9月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	1,188,753,748	99.15
内 日本	1,188,753,748	99.15
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	10,228,494	0.85
純資産総額	1,198,982,242	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（2023年9月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第1計算期間末 (2021年3月25日)	1,333	1,333	1.0593	1.0593
第2計算期間末 (2022年3月25日)	1,367	1,367	1.0351	1.0351
第3計算期間末 (2023年3月27日)	1,272	1,272	0.9904	0.9904
2022年9月末日	1,289	-	0.9767	-
10月末日	1,297	-	0.9969	-
11月末日	1,302	-	1.0009	-
12月末日	1,281	-	0.9824	-
2023年1月末日	1,300	-	0.9990	-
2月末日	1,287	-	0.9904	-
3月末日	1,277	-	0.9945	-
4月末日	1,278	-	0.9992	-
5月末日	1,275	-	1.0007	-
6月末日	1,290	-	1.0129	-
7月末日	1,273	-	1.0076	-
8月末日	1,263	-	1.0013	-
9月末日	1,198	-	0.9856	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
2023年3月28日～2023年9月27日	-

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	5.9
第2計算期間	2.3

第3計算期間	4.3
2023年3月28日～2023年9月27日	0.1

(注) 収益率は期間騰落率です。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	1,285,112,875	25,747,123
第2計算期間	158,140,231	96,369,458
第3計算期間	71,337,327	107,704,494
2023年3月28日～ 2023年9月27日	14,863,257	55,685,270

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
- なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間(2023年3月28日から2023年9月27日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【One ターゲットリターン・ファンド(4%コース)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第3期 2023年3月27日現在	第4期中間計算期間末 2023年9月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,947,410	15,214,061
投資信託受益証券	1,261,924,833	1,220,939,035
未収入金	4,000,000	-
流動資産合計	1,280,872,243	1,236,153,096
資産合計	1,280,872,243	1,236,153,096
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,732,190	99,999
未払受託者報酬	141,997	140,663
未払委託者報酬	4,545,698	4,502,737
その他未払費用	18,871	18,699
流動負債合計	8,438,756	4,762,098
負債合計	8,438,756	4,762,098
純資産の部		
元本等		
元本	1,284,769,358	1,243,947,345
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	12,335,871	12,556,347
(分配準備積立金)	15,683,413	15,008,160
元本等合計	1,272,433,487	1,231,390,998
純資産合計	1,272,433,487	1,231,390,998
負債純資産合計	1,280,872,243	1,236,153,096

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第3期中間計算期間 自 2022年3月26日 至 2022年9月25日	第4期中間計算期間 自 2023年3月28日 至 2023年9月27日
営業収益		
受取利息	47	82
有価証券売買等損益	55,761,661	4,514,202
営業収益合計	55,761,614	4,514,284
営業費用		
支払利息	1,927	3,938
受託者報酬	148,962	140,663
委託者報酬	4,767,936	4,502,737
その他費用	19,806	18,699
営業費用合計	4,938,631	4,666,037
営業利益又は営業損失()	60,700,245	151,753
経常利益又は経常損失()	60,700,245	151,753
中間純利益又は中間純損失()	60,700,245	151,753
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	983,036	665,565
期首剰余金又は期首欠損金()	46,365,660	12,335,871
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,347,825	596,842
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	529,332
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,347,825	67,510
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,825,931	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,825,931	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	13,829,655	12,556,347

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第4期中間計算期間	
	自	至
	2023年3月28日	2023年9月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年3月25日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2023年3月27日、当中間計算期間末日を2023年9月27日としております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第3期	第4期中間計算期間末
	2023年3月27日現在	2023年9月27日現在
1. 期首元本額	1,321,136,525円	1,284,769,358円
期中追加設定元本額	71,337,327円	14,863,257円
期中一部解約元本額	107,704,494円	55,685,270円
2. 受益権の総数	1,284,769,358口	1,243,947,345口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,335,871円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,556,347円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期	第4期中間計算期間末
	2023年3月27日現在	2023年9月27日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	--	----

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第3期 2023年3月27日現在	第4期中間計算期間末 2023年9月27日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9904円 (9,904円)	0.9899円 (9,899円)

(参考)

当ファンドは、「SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(4%コース向け)(適格機関投資家限定)」投資信託証券、「SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド(4%目標コース)(適格機関投資家専用)」投資信託証券、「SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FOFs用)(適格機関投資家専用)」投資信託証券、「フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド(適格機関投資家専用)」投資信託証券及び「東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FOFs用)<適格機関投資家限定>」投資信託証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同投資信託の受益証券であります。

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(4%コース向け)(適格機関投資家限定)

「SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(4%コース向け)(適格機関投資家限定)」は、「Oneターゲットリターン・ファンド(4%コース)」が投資対象とする国内投資信託であります。

以下は、当該ファンドの運用会社より提供を受けた直近の監査済み財務諸表であります。

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

	第3期 (2023年1月10日現在)	第4期中間計算期間 (2023年7月10日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	4,746	6,309
コール・ローン	229,005	227,965
親投資信託受益証券	248,428,208	246,077,900
未収入金	586,246	454,439
流動資産合計	249,248,205	246,766,613
資産合計	249,248,205	246,766,613
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	1,000,000
未払受託者報酬	31,859	27,451
未払委託者報酬	494,467	426,217
その他未払費用	59,397	12,983
流動負債合計	585,723	1,466,651
負債合計	585,723	1,466,651
純資産の部		
元本等		
元本	286,217,124	277,921,223
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	37,554,642	32,621,261
(分配準備積立金)	12,774,521	12,404,264
元本等合計	248,662,482	245,299,962
純資産合計	248,662,482	245,299,962
負債純資産合計	249,248,205	246,766,613

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第3期中間計算期間 自 2022年1月12日 至 2022年7月11日	第4期中間計算期間 自 2023年1月11日 至 2023年7月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	69,052,894	4,604,129
営業収益合計	69,052,894	4,604,129
営業費用		
受託者報酬	93,498	27,451
委託者報酬	1,450,010	426,217
その他費用	44,344	12,983
営業費用合計	1,587,852	466,651
営業利益又は営業損失()	70,640,746	4,137,478
経常利益又は経常損失()	70,640,746	4,137,478
中間純利益又は中間純損失()	70,640,746	4,137,478
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う中間純損失金額の分配額()	-	292,586
期首剰余金又は期首欠損金()	26,997,537	37,554,642
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,088,489
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	-	1,088,489
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	178,055	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	178,055	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	43,821,264	32,621,261

(3) 中間注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	第4期中間計算期間 自 2023年1月11日 至 2023年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第3期 (2023年1月10日現在)	第4期中間計算期間 (2023年7月10日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	286,217,124口	277,921,223口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 37,554,642円	元本の欠損 32,621,261円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 0.8688円 (1万口当たりの純資産額8,688円)	1口当たり純資産額 0.8826円 (1万口当たりの純資産額8,826円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期中間計算期間 (2023年7月10日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p>

項目	第4期中間計算期間 (2023年7月10日現在)
	(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第3期 (2023年1月10日現在)	第4期中間計算期間 (2023年7月10日現在)
期首元本額	867,114,340円	286,217,124円
期中追加設定元本額	21,192,648円	-円
期中一部解約元本額	602,089,864円	8,295,901円

（参考）

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）は、「マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

（1）貸借対照表

（単位：円）

	（2023年1月10日現在）	（2023年7月10日現在）
資産の部		
流動資産		
預金	36,786,779	4,781,004
金銭信託	1,785,512	187,682
コール・ローン	86,159,495	6,781,528
国債証券	518,314,541	369,567,846
投資信託受益証券	43,248,526	88,694,352
投資証券	52,301,286	132,690,399
派生商品評価勘定	7,950,762	2,369,413
未収入金	-	148,526,382
未収配当金	107,596	1,914,015
未収利息	1,280,289	2,855,836
前払費用	435,251	1,248,687
差入委託証拠金	30,806,600	40,638,923
流動資産合計	779,176,637	800,256,067
資産合計		
	779,176,637	800,256,067
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	8,276,754	22,519,054
未払解約金	586,246	454,439
その他未払費用	196	13
流動負債合計	8,863,196	22,973,506
負債合計		
	8,863,196	22,973,506
純資産の部		
元本等		
元本	877,605,415	870,000,638
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	107,291,974	92,718,077
元本等合計	770,313,441	777,282,561
純資産合計		
	770,313,441	777,282,561
負債純資産合計		
	779,176,637	800,256,067

（2）注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自 2023年1月11日 至 2023年7月10日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、投資証券は移動平均法に基づき、国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(2023年1月10日現在)	(2023年7月10日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	877,605,415口	870,000,638口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 107,291,974円	元本の欠損 92,718,077円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 0.8777円 (1万口当たりの純資産額8,777円)	1口当たり純資産額 0.8934円 (1万口当たりの純資産額8,934円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(2023年7月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(国債証券、投資信託受益証券、投資証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。

項目	(2023年7月10日現在)
	(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

(2023年1月10日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	債券先物取引 買建 EURO-OAT FUTURE MAR23	230,692,574	-	223,453,918	7,238,656
	小計	230,692,574	-	223,453,918	7,238,656
	合計	230,692,574	-	223,453,918	7,238,656

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	カナダ・ドル	27,177,095	-	26,821,813	355,282
	オーストラリア・ドル	7,745,832	-	7,605,769	140,063
	ユーロ	1,795,693	-	1,836,355	40,662
	小計	36,718,620	-	36,263,937	454,683
	売建				
	アメリカ・ドル	51,704,063	-	50,655,187	1,048,876
	カナダ・ドル	12,144,958	-	12,281,049	136,091
	オーストラリア・ドル	15,081,767	-	15,466,276	384,509
	イギリス・ポンド	119,630,968	-	114,677,039	4,953,929
	ユーロ	94,183,184	-	92,298,042	1,885,142
小計	292,744,940	-	285,377,593	7,367,347	
合計		329,463,560	-	321,641,530	6,912,664

(2023年7月10日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	債券先物取引 買建				
	US LONG BOND(CBT) SEP23	36,169,525	-	35,278,650	890,875
	EURO-OAT FUTURE SEP23	283,315,632	-	275,166,150	8,149,482
	小計	319,485,157	-	310,444,800	9,040,357
合計		319,485,157	-	310,444,800	9,040,357

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2) 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	30,163,874	-	30,029,646	134,228
	カナダ・ドル	75,783,912	-	77,256,302	1,472,390
	オーストラリア・ドル	14,830,516	-	14,747,800	82,716
	イギリス・ポンド	16,749,087	-	16,794,508	45,421
	ユーロ	13,581,686	-	13,583,788	2,102
	小計	151,109,075	-	152,412,044	1,302,969
	売建				
	アメリカ・ドル	97,949,637	-	98,827,423	877,786
	カナダ・ドル	39,318,705	-	39,217,485	101,220
	オーストラリア・ドル	45,476,939	-	45,604,003	127,064
	イギリス・ポンド	122,614,930	-	126,159,613	3,544,683
	ユーロ	207,424,981	-	215,388,921	7,963,940
	小計	512,785,192	-	525,197,445	12,412,253
合計		663,894,267	-	677,609,489	11,109,284

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(2023年1月10日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	863,839,138円
同期中における追加設定元本額	615,605,955円
同期中における一部解約元本額	601,839,678円
2023年1月10日現在の元本の内訳	
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(4%コース向け)(適格機関投資家限定)	283,044,558円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	594,560,857円
合計	877,605,415円

(2023年7月10日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	877,605,415円
同期中における追加設定元本額	-円
同期中における一部解約元本額	7,604,777円
2023年7月10日現在の元本の内訳	
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(4%コース向け)(適格機関投資家限定)	275,439,781円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	594,560,857円
合計	870,000,638円

SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド(4%目標コース)(適格機関投資家専用)

「SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド(4%目標コース)(適格機関投資家専用)」は、「One ターゲットリターン・ファンド(4%コース)」が投資対象とする国内投資信託であります。

以下は、当該ファンドの運用会社より提供を受けた直近の監査済み財務諸表であります。

(1) 貸借対照表

期別	第2期 (2022年 2月21日現在)	第3期 (2023年 2月20日現在)
項目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,925,660	3,147,190
親投資信託受益証券	277,116,803	255,177,077
未収入金	539,208	500,679
流動資産合計	280,581,671	258,824,946
資産合計	280,581,671	258,824,946
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	46,884	43,556
未払委託者報酬	484,458	450,000
未払利息	3	1
その他未払費用	7,751	7,193
流動負債合計	539,096	500,750
負債合計	539,096	500,750
純資産の部		
元本等		
元本	278,668,517	231,714,689
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,374,058	26,609,507
(分配準備積立金)	1,580,883	24,513,644
元本等合計	280,042,575	258,324,196
純資産合計	280,042,575	258,324,196
負債純資産合計	280,581,671	258,824,946

(2) 損益及び剰余金計算書

期別	第2期	第3期
	自 2021年 2月23日 至 2022年 2月21日	自 2022年 2月22日 至 2023年 2月20日
項目	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	11	12
有価証券売買等損益	1,613,410	29,798,054
営業収益合計	1,613,399	29,798,066
営業費用		
支払利息	1,146	1,141
受託者報酬	91,725	88,315
委託者報酬	947,733	912,409
その他費用	15,158	14,587
営業費用合計	1,055,762	1,016,452
営業利益又は営業損失()	2,669,161	28,781,614
経常利益又は経常損失()	2,669,161	28,781,614
当期純利益又は当期純損失()	2,669,161	28,781,614
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	23,856	3,314,648
期首剰余金又は期首欠損金()	4,096,857	1,374,058
剰余金増加額又は欠損金減少額	204,883	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	204,883	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	234,665	231,517
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	234,665	231,517
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	1,374,058	26,609,507

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年2月21日から翌年2月20日までとなっておりますが、前計算期間末日が休業日のため、第3期計算期間は2022年 2月22日から2023年 2月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第2期 (2022年 2月21日現在)	第3期 (2023年 2月20日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	278,668,517口	231,714,689口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0049円 (10,049円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.1148円 (11,148円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 2021年 2月23日 至 2022年 2月21日			第3期 自 2022年 2月22日 至 2023年 2月20日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	- 円	費用控除後の配当等収益額	A	155,450円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	23,043,676円
収益調整金額	C	192,039円	収益調整金額	C	2,095,863円
分配準備積立金額	D	1,580,883円	分配準備積立金額	D	1,314,518円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,772,922円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,609,507円
当ファンドの期末残存口数	F	278,668,517口	当ファンドの期末残存口数	F	231,714,689口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	63円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,148円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	第3期 自 2022年 2月22日 至 2023年 2月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2．金融商品の時価等に関する事項

	第3期 (2023年 2月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第2期 自 2021年 2月23日 至 2022年 2月21日	第3期 自 2022年 2月22日 至 2023年 2月20日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	262,114,877円	278,668,517円
期中追加設定元本額	32,295,117円	- 円
期中一部解約元本額	15,741,477円	46,953,828円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第2期 (2022年 2月21日現在)	第3期 (2023年 2月20日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,642,499	26,275,210
合計	1,642,499	26,275,210

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	226,120,583	255,177,077	
合計		226,120,583	255,177,077	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用)

「SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用)」は、「Oneターゲットリターン・ファンド(4%コース)」が投資対象とする国内投資信託であります。

以下は、当該ファンドの運用会社より提供を受けた直近の監査済み財務諸表であります。

(1) 中間貸借対照表

	第3期 2023年1月20日現在	第4期中間計算期間末 2023年7月20日現在
科 目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	4,780	136,444
金銭信託	-	38,646,123
コール・ローン	38,799,125	-
投資信託受益証券	50,593,220	49,907,892
親投資信託受益証券	164,636,683	165,328,860
派生商品評価勘定	559,877	747,197
未収配当金	-	549,134
流動資産合計	254,593,685	255,315,650
資産合計	254,593,685	255,315,650
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,600	-
未払受託者報酬	87,059	41,573
未払委託者報酬	899,597	429,501
未払利息	116	-
その他未払費用	10,502	5,847
流動負債合計	999,874	476,921
負債合計	999,874	476,921
純資産の部		
元本等		
元本	264,699,475	260,066,274
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	11,105,664	5,227,545
元本等合計	253,593,811	254,838,729
純資産合計	253,593,811	254,838,729
負債純資産合計	254,593,685	255,315,650

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	第3期中間計算期間 自 2022年1月21日 至 2022年7月20日	第4期中間計算期間 自 2023年1月21日 至 2023年7月20日
科 目	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	-	608,072
有価証券売買等損益	13,367,926	6,073,861
為替差損益	11,735	412,182
営業収益合計	13,356,191	6,269,751
営業費用		
支払利息	31,980	2,804
受託者報酬	44,272	41,573
委託者報酬	457,435	429,501
その他費用	19,336	50,955
営業費用合計	553,023	524,833
営業利益又は営業損失()	13,909,214	5,744,918
経常利益又は経常損失()	13,909,214	5,744,918
中間純利益又は中間純損失()	13,909,214	5,744,918
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	156,426	61,188
期首剰余金又は期首欠損金()	12,775,703	11,105,664
剰余金増加額又は欠損金減少額	65,120	194,389
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	194,389
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	65,120	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	144,467	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	144,467	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,056,432	5,227,545

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

期別	第3期 2023年1月20日現在	第4期中間計算期間末 2023年7月20日現在
1. 受益権の総数	264,699,475口	260,066,274口
2. 元本の欠損	11,105,664円	5,227,545円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.9580円 (9,580円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.9799円 (9,799円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期 2023年1月20日現在	第4期中間計算期間末 2023年7月20日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はあります。	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はあります。

2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(その他の注記)

項目	第3期 自 2022年1月21日 至 2023年1月20日	第4期中間計算期間 自 2023年1月21日 至 2023年7月20日
期首元本額	263,786,532円	264,699,475円
期中追加設定元本額	5,927,706円	- 円
期中一部解約元本額	5,014,763円	4,633,201円

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	第3期 2023年1月20日 現在				第4期中間計算期間末 2023年7月20日 現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	24,439,788	-	23,882,511	557,277	24,162,465	-	23,415,268	747,197
ドル	24,439,788	-	23,882,511	557,277	24,162,465	-	23,415,268	747,197
合計	24,439,788	-	23,882,511	557,277	24,162,465	-	23,415,268	747,197

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日または中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日または中間計算期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。

計算期間末日または中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ) 計算期間末日または中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - (ロ) 計算期間末日または中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
2. 計算期間末日または中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日または中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。
 3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(参考)

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用)の主要投資対象の状況は以下のとおりです。

*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

貸借対照表

	2023年1月20日現在	2023年7月20日現在
科 目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	402,886,680
コール・ローン	225,734,343	-
国債証券	18,978,854,900	22,256,940,900
地方債証券	986,094,000	993,067,000
特殊債券	852,755,586	856,311,175
社債券	3,426,788,000	3,576,118,000
未収利息	30,565,389	32,576,983
前払費用	2,073,813	2,946,488
流動資産合計	24,502,866,031	28,120,847,226
資産合計	24,502,866,031	28,120,847,226
負債の部		
流動負債		
未払利息	680	-
その他未払費用	2,966	14,638
流動負債合計	3,646	14,638
負債合計	3,646	14,638
純資産の部		
元本等		
元本	17,753,615,037	20,016,598,098
剰余金		
剰余金又は欠損金()	6,749,247,348	8,104,234,490
元本等合計	24,502,862,385	28,120,832,588
純資産合計	24,502,862,385	28,120,832,588
負債純資産合計	24,502,866,031	28,120,847,226

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

期別	2023年1月20日現在	2023年7月20日現在
1. 受益権の総数	17,753,615,037口	20,016,598,098口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.3802円 (13,802円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.4049円 (14,049円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年1月20日現在	2023年7月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（その他の注記）

項目	自 2022年1月21日 至 2023年1月20日	自 2023年1月21日 至 2023年7月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	16,741,364,096円	17,753,615,037円
同期中追加設定元本額	3,393,492,581円	2,761,342,375円
同期中一部解約元本額	2,381,241,640円	498,359,314円
元本の内訳*		
S N A M絶対収益ターゲットファンド（適格機関投資家専用）	180,676,546円	177,776,140円

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド (2%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用)	16,896,596円	29,504,992円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド (4%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用)	45,456,546円	72,139,249円
損保ジャパン国内債券ファンド(適格機関投資家専用)	1,418,907,978円	2,018,765,203円
マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用)	132,487,486円	255,120,264円
損保ジャパン日本債券ファンド	1,014,859,842円	987,722,964円
ハッピーエイジング20	231,300,543円	279,458,435円
ハッピーエイジング30	1,023,852,221円	1,193,294,452円
ハッピーエイジング40	5,195,430,444円	5,778,688,836円
ハッピーエイジング50	3,996,206,949円	4,286,893,538円
ハッピーエイジング60	2,759,254,436円	2,771,676,289円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	117,860,021円	123,634,912円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	9,731,788円	13,146,595円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	1,035,521,852円	1,271,679,781円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	355,086,112円	442,556,466円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	123,031,530円	157,761,650円
ターゲット・リターン戦略ファンド	92,767,529円	147,650,347円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	2,097,452円	6,576,522円
SOMPO世界分散ファンド(安定型)<DC年金>	1,752,755円	1,937,127円
SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)<DC年金>	293,329円	407,277円
SOMPO世界分散ファンド(成長型)<DC年金>	143,082円	207,059円
計	17,753,615,037円	20,016,598,098円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

損保ジャパン外国債券マザーファンド

貸借対照表

	2023年1月20日現在	2023年7月20日現在
科 目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	10,389,171	13,004,515
金銭信託	-	2,042,665
コール・ローン	11,069,208	-
国債証券	1,798,775,808	1,550,918,680
派生商品評価勘定	13,231,913	30,293,207
未収利息	11,338,904	12,657,438
前払費用	3,700,099	1,132,261
流動資産合計	1,848,505,103	1,610,048,766
資産合計	1,848,505,103	1,610,048,766
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	6,387,076	213,165
未払利息	33	-
その他未払費用	1,053	947
流動負債合計	6,388,162	214,112
負債合計	6,388,162	214,112
純資産の部		
元本等		
元本	1,234,073,947	1,119,614,479
剰余金		
剰余金又は欠損金()	608,042,994	490,220,175
元本等合計	1,842,116,941	1,609,834,654
純資産合計	1,842,116,941	1,609,834,654
負債純資産合計	1,848,505,103	1,610,048,766

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

期別	2023年1月20日現在	2023年7月20日現在
1. 受益権の総数	1,234,073,947口	1,119,614,479口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.4927円 (1万口当たり純資産額) (14,927円)	1口当たり純資産額 1.4378円 (1万口当たり純資産額) (14,378円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年1月20日現在	2023年7月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

（その他の注記）

項目	自 2022年1月21日 至 2023年1月20日	自 2023年1月21日 至 2023年7月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,517,030,654円	1,234,073,947円
同期中追加設定元本額	903,752,311円	299,204,150円
同期中一部解約元本額	1,186,709,018円	413,663,618円
元本の内訳*		
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（2%コース）（FofS用）（適格機関投資家専用）	28,012,211円	16,472,146円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FofS用）（適格機関投資家専用）	68,263,924円	44,498,839円
マルチアセット戦略ファンド（4%型）（非課税適格機関投資家専用）	198,001,778円	157,129,939円
損保ジャパン外国債券ファンド	796,969,590円	806,135,596円
ターゲット・リターン戦略ファンド	138,853,727円	90,876,130円
SOMPO世界分散ファンド（安定型）＜DC年金＞	2,545,723円	2,786,240円
SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）＜DC年金＞	1,098,705円	1,249,864円
SOMPO世界分散ファンド（成長型）＜DC年金＞	328,289円	465,725円
計	1,234,073,947円	1,119,614,479円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2023年1月20日 現在				2023年7月20日 現在			
	契約額等 （円）		時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）		時価 （円）	評価損益 （円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,798,293,523	-	1,791,448,686	6,844,837	1,582,280,968	-	1,552,200,926	30,080,042
ドル	932,223,644	-	919,219,895	13,003,749	757,068,046	-	734,096,552	22,971,494
カナダドル	35,069,490	-	34,997,339	72,151	39,194,853	-	38,264,195	930,658
メキシコペソ	13,934,044	-	14,032,545	98,501	15,801,605	-	15,732,547	69,058

ユーロ	600,444,097	-	604,944,077	4,499,980	522,283,167	-	520,144,838	2,138,329
ポンド	81,635,805	-	83,047,590	1,411,785	76,137,819	-	75,254,697	883,122
スウェーデン クローナ	7,389,551	-	7,440,973	51,422	5,825,221	-	5,932,477	107,256
ノルウェーク ローネ	2,882,929	-	2,878,785	4,144	2,886,160	-	2,992,069	105,909
デンマークク ローネ	9,155,848	-	9,222,797	66,949	7,661,841	-	7,623,689	38,152
ポーランドズ ロチ	10,580,130	-	10,588,968	8,838	13,135,357	-	13,051,024	84,333
オーストラリ アドル	28,993,478	-	29,030,437	36,959	29,665,112	-	29,244,161	420,951
シンガポール ドル	17,488,944	-	17,493,534	4,590	19,280,572	-	19,061,671	218,901
オフショア人 民元	58,495,563	-	58,551,746	56,183	93,341,215	-	90,803,006	2,538,209
合計	1,798,293,523	-	1,791,448,686	6,844,837	1,582,280,968	-	1,552,200,926	30,080,042

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

(ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド(適格機関投資家専用)

「フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド(適格機関投資家専用)」は、「One ターゲットリターン・ファンド(4%コース)」が投資対象とする国内投資信託であります。

以下は、当該ファンドの運用会社より提供を受けた直近の監査済み財務諸表であります。

(1) 貸借対照表

区 分	前監査対象期間 2022年1月25日現在	当監査対象期間 2023年1月25日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,721,829,261	1,657,474,369
未収入金	3,502,248	3,184,817
流動資産合計	1,725,331,509	1,660,659,186
資産合計	1,725,331,509	1,660,659,186
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	295,522	268,085
未払委託者報酬	3,054,057	2,770,528
その他未払費用	112,866	112,810
流動負債合計	3,462,445	3,151,423
負債合計	3,462,445	3,151,423
純資産の部		
元本等		
元本	1,243,256,580	1,251,529,101
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	478,612,484	405,978,662
(分配準備積立金)	437,057,522	439,799,892
元本等合計	1,721,869,064	1,657,507,763
純資産合計	1,721,869,064	1,657,507,763
負債純資産合計	1,725,331,509	1,660,659,186

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	前監査対象期間 自 2021年 1月26日 至 2022年 1月25日	当監査対象期間 自 2022年 1月26日 至 2023年 1月25日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	104,503,839	68,942,955
営業収益合計	104,503,839	68,942,955
営業費用		
受託者報酬	574,324	541,422
委託者報酬	5,935,504	5,595,439
その他費用	285,095	281,487
営業費用合計	6,794,923	6,418,348
営業利益又は営業損失()	97,708,916	75,361,303
経常利益又は経常損失()	97,708,916	75,361,303
当期純利益又は当期純損失()	97,708,916	75,361,303
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,497,689	80,825
期首剰余金又は期首欠損金()	385,081,639	478,612,484
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,973,203	2,946,841
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,973,203	2,946,841
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,653,585	300,185
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,653,585	300,185
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	478,612,484	405,978,662

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	前監査対象期間 2022年1月25日現在	当監査対象期間 2023年1月25日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,252,578,512 円	1,243,256,580 円
期中追加設定元本額	15,526,798 円	9,053,162 円
期中一部解約元本額	24,848,730 円	780,641 円
2. 受益権の総数	1,243,256,580 口	1,251,529,101 口
3. 1口当たり純資産額	1.3850 円	1.3244 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前監査対象期間 自 2021年1月26日 至 2022年1月25日	当監査対象期間 自 2022年1月26日 至 2023年1月25日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.32%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(13,537,497円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(81,673,730円)、信託約款に規定される収益調整金(41,554,962円)及び分配準備積立金(341,846,295円)より分配対象収益は478,612,484円(1口当たり0.384967円)ですが、分配は行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(3,014,814円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(7,580,221円)及び分配準備積立金(436,785,078円)より分配対象収益は447,380,113円(1口当たり0.357467円)ですが、分配は行っておりません。

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク等があります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

・金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前監査対象期間 2022年1月25日現在	当監査対象期間 2023年1月25日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	101,374,368	68,425,590
合 計	101,374,368	68,425,590

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	フィデリティ・ターゲット・リター ン・マザーファンド	1,237,844,936	1,657,474,369	
親投資信託受益証券 合計		1,237,844,936	1,657,474,369	
合計		1,237,844,936	1,657,474,369	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

ファンドは、「フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	2022年1月25日現在	2023年1月25日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	-	24,483,383
金銭信託	733,163,332	530,910,170
投資信託受益証券	927,300,840	1,016,558,186
派生商品評価勘定	7,084,470	32,569,322
未収入金	537,319	50,117,081
未収配当金	-	235,601
差入委託証拠金	103,560,434	51,908,152
流動資産合計	1,771,646,395	1,706,781,895
資産合計	1,771,646,395	1,706,781,895
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	46,288,745	13,377,346
未払金	31,441	32,648,724
未払解約金	3,502,248	3,184,817
その他未払費用	55,153	39,983
流動負債合計	49,877,587	49,250,870
負債合計	49,877,587	49,250,870
純資産の部		
元本等		
元本	1,234,551,704	1,237,844,936
剰余金		
剰余金又は欠損金()	487,217,104	419,686,089
元本等合計	1,721,768,808	1,657,531,025
純資産合計	1,721,768,808	1,657,531,025
負債純資産合計	1,771,646,395	1,706,781,895

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>(2) 直物為替先渡取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価格等で評価しております。</p> <p>(3) 先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2022年1月25日現在	2023年1月25日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,248,582,992 円	1,234,551,704 円
期中追加設定元本額	15,472,199 円	9,012,890 円
期中一部解約元本額	29,503,487 円	5,719,658 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド(適格機関投資家専用)	1,234,551,704 円	1,237,844,936 円
計	1,234,551,704 円	1,237,844,936 円
3. 受益権の総数	1,234,551,704 口	1,237,844,936 口
4. 1口当たり純資産額	1.3947 円	1.3390 円

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

・金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	2022年1月25日現在	2023年1月25日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	28,285,986	11,082,155
合 計	28,285,986	11,082,155

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	2022年1月25日 現在				2023年1月25日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,002,887,089	-	1,000,738,059	2,149,030	1,104,315,921	-	1,105,676,701	1,360,780
アメリカ・ドル	566,171,652	-	568,285,260	2,113,608	628,331,993	-	628,993,836	661,843
イギリス・ポンド	316,614,321	-	312,678,457	3,935,864	203,525,899	-	203,576,166	50,267
オーストラリア・ドル	41,473,425	-	41,176,095	297,330	-	-	-	-
オフショア・人民元	-	-	-	-	49,371,941	-	49,405,711	33,770
カナダ・ドル	24,835,100	-	24,692,598	142,502	-	-	-	-
シンガポール・ドル	7,112,096	-	7,150,654	38,558	-	-	-	-
スイス・フラン	-	-	-	-	34,708,951	-	34,712,760	3,809
タイ・バーツ	25,369,839	-	25,597,620	227,781	-	-	-	-
ユーロ	21,310,656	-	21,157,375	153,281	188,377,137	-	188,988,228	611,091
買建	108,292,608	-	107,846,787	445,821	120,262,492	-	120,502,953	240,461
アメリカ・ドル	18,807	-	18,771	36	-	-	-	-
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	8,231,477	-	8,296,438	64,961
オフショア・人民元	35,550,402	-	35,806,014	255,612	-	-	-	-
シンガポール・ドル	-	-	-	-	16,442,428	-	16,468,259	25,831
タイ・バーツ	-	-	-	-	56,048,946	-	56,184,466	135,520
チェコ・コルナ	53,178,600	-	52,693,357	485,243	-	-	-	-
ニュージーランド・ドル	-	-	-	-	39,539,641	-	39,553,790	14,149
ポーランド・ズロチ	17,718,932	-	17,497,422	221,510	-	-	-	-
ユーロ	1,825,867	-	1,831,223	5,356	-	-	-	-
合計	1,111,179,697	-	1,108,584,846	1,703,209	1,224,578,413	-	1,226,179,654	1,120,319

(注1) 時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

- (1) 予約為替の受渡し日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- (2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

種類	2022年1月25日 現在				2023年1月25日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
直物為替先渡取引								
売建	105,607,819	-	105,110,735	497,084	301,590,945	-	304,587,730	2,996,790
台湾・ドル	80,661,405	-	80,321,950	339,455	132,290,704	-	132,262,074	28,630
チリ・ペソ	-	-	-	-	54,622,020	-	55,310,799	688,781
韓国・ウォン	24,946,414	-	24,788,785	157,629	47,931,477	-	50,204,510	2,273,035
インドネシア・ルピア	-	-	-	-	25,380,390	-	25,363,334	17,056
インド・ルピー	-	-	-	-	24,717,888	-	24,673,673	44,214
ブラジル・リアル	-	-	-	-	16,648,466	-	16,773,340	124,874
買建	80,067,210	-	79,819,642	247,569	276,121,655	-	283,662,086	7,540,424
チリ・ペソ	-	-	-	-	91,207,574	-	97,013,790	5,806,216
インドネシア・ルピア	80,067,210	-	79,819,642	247,569	49,619,303	-	50,344,393	725,089
インド・ルピー	-	-	-	-	49,199,608	-	49,350,054	150,444
韓国・ウォン	-	-	-	-	41,825,824	-	41,922,394	96,568
ブラジル・リアル	-	-	-	-	32,624,304	-	33,374,919	750,613
台湾・ドル	-	-	-	-	11,645,042	-	11,656,536	11,494
合計	185,675,029	-	184,930,377	249,515	577,712,600	-	588,249,816	4,543,634

(注1) 時価の算定方法

1. 価格情報会社が計算し、提供する価格等により評価しております。
2. 直物為替先渡取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

株式関連

種類	2022年1月25日 現在				2023年1月25日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
売建	32,784,466	-	34,962,354	2,177,888	93,216,761	-	97,660,083	4,443,322
買建	696,156,766	-	658,193,916	37,962,850	640,011,064	-	660,103,458	20,092,394
合計	728,941,232	-	693,156,270	40,140,738	733,227,825	-	757,763,541	15,649,072

(注1) 時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

債券関連

種類	2022年1月25日 現在				2023年1月25日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
売建	119,013,970	-	117,216,530	1,797,440	236,079,922	-	236,376,940	297,018
買建	125,434,102	-	122,620,395	2,813,707	89,339,165	-	89,755,759	416,594
合計	244,448,072	-	239,836,925	1,016,267	325,419,087	-	326,132,699	119,576

(注1) 時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	TOPIX連動型上場投資信託	20,030	41,422,040	
	日本円 小計		20,030	41,422,040	
	アメリカ・ドル	ISHARES CORE EM IMI ACC	14,133.00	443,634.87	
		ISHARES GLB CORP USD H ACC	424,898.00	2,267,255.72	
		ISHARES II PLC-JPM EMER MKT BD	359,871.00	1,829,944.03	
		ISHARES MSCI CHINA UCITS ETF	38,438.00	198,301.64	
		ISHARES USD CORP BOND USD A	64,759.00	359,282.93	
	アメリカ・ドル 小計		902,099.00	5,098,419.19 (664,833,862)	
	イギリス・ポンド	ISHARES CORE FTSE 100 ACC	1,025.00	143,479.50	
		ISHARES MSCI EUROPE CONSUMER	41,371.00	203,628.06	
		ISHR GLB HY CORP	134,561.00	597,854.52	
	イギリス・ポンド 小計		176,957.00	944,962.08 (151,798,709)	
	ユーロ	LYXOR MSCI BRAZIL UCITS ETF	8,923.00	159,507.54	
		VANGUARD EUR COR BND UCITS ETF	16,508.00	779,903.95	
		XTRACKERS CSI300 SWAP UCITS ETF	11,822.00	177,282.71	
	ユーロ 小計		37,253.00	1,116,694.20 (158,503,575)	
	投資信託受益証券 合計				1,016,558,186 (975,136,146)
合計				1,016,558,186 (975,136,146)	

(注) 投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資信託受益証券 5銘柄	100%	68.18%
イギリス・ポンド	投資信託受益証券 3銘柄	100%	15.57%
ユーロ	投資信託受益証券 3銘柄	100%	16.25%

信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

東京海上キャリアターゲット（４％コース向け）（ＦｏＦｓ用）＜適格機関投資家限定＞

「東京海上キャリアターゲット（４％コース向け）（ＦｏＦｓ用）＜適格機関投資家限定＞」は、「One ターゲットリターン・ファンド（４％コース）」が投資対象とする国内投資信託であります。

以下は、当該ファンドの運用会社より提供を受けた直近の監査済み財務諸表であります。

(1)貸借対照表

区 分	注記 番号	第2期	第3期
		[2022年 1月17日現在]	[2023年 1月16日現在]
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		276,433,060	261,459,180
未収入金		516,045	477,275
流動資産合計		276,949,105	261,936,455
資産合計		276,949,105	261,936,455
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		31,287	28,934
未払委託者報酬		469,222	433,964
その他未払費用		15,536	14,377
流動負債合計		516,045	477,275
負債合計		516,045	477,275
純資産の部			
元本等			
元本	1	294,463,736	292,169,579
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	18,030,676	30,710,399
(分配準備積立金)		2,055,887	4,710,386
元本等合計		276,433,060	261,459,180
純資産合計		276,433,060	261,459,180
負債純資産合計		276,949,105	261,936,455

(2)損益及び剰余金計算書

区 分	注記 番号	第2期	第3期
		自 2021年 1月19日 至 2022年 1月17日	自 2022年 1月18日 至 2023年 1月16日
		金額（円）	金額（円）

営業収益		
有価証券売買等損益	21,214,836	12,009,140
営業収益合計	21,214,836	12,009,140
営業費用		
受託者報酬	60,754	58,489
委託者報酬	1	911,257
その他費用	30,185	29,069
営業費用合計	1,002,196	964,740
営業利益又は営業損失（ ）	22,217,032	12,973,880
経常利益又は経常損失（ ）	22,217,032	12,973,880
当期純利益又は当期純損失（ ）	22,217,032	12,973,880
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	46,673	392,606
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,274,279	18,030,676
剰余金増加額又は欠損金減少額	114,853	684,064
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		684,064
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	114,853	
剰余金減少額又は欠損金増加額	156,103	782,513
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	156,103	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		782,513
分配金	2	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,030,676	30,710,399

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第3期
	自 2022年 1月18日 至 2023年 1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間末日の取扱い 2022年1月16日が休日のため、前計算期間末日を2022年1月17日としております。このため、当計算期間は364日となっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第2期 自 2021年 1月19日 至 2022年 1月17日	第3期 自 2022年 1月18日 至 2023年 1月16日
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが、翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第2期 [2022年 1月17日現在]	第3期 [2023年 1月16日現在]
1. 1 期首元本額	256,875,813円	294,463,736円
期中追加設定元本額	47,385,147円	8,782,513円
期中一部解約元本額	9,797,224円	11,076,670円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	294,463,736口	292,169,579口
3. 2 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は18,030,676円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は30,710,399円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 2021年 1月19日 至 2022年 1月17日	第3期 自 2022年 1月18日 至 2023年 1月16日
1. 1 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用 純資産総額に対して年10,000分の16.42の率を乗じて得た金額	1. 1 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用 同左
2. 2 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,767,043円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(252,199円)及び分配準備積立金(288,844円)より、分配対象額は2,308,086円(1万口当たり78.36円)であります。分配を行っておりません。	2. 2 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,730,332円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(316,968円)及び分配準備積立金(1,980,054円)より、分配対象額は5,027,354円(1万口当たり172.06円)であります。分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

区 分	第2期 自 2021年 1月19日 至 2022年 1月17日	第3期 自 2022年 1月18日 至 2023年 1月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

. 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第2期 [2022年 1月17日現在]	第3期 [2023年 1月16日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

<p>2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項</p>	<p>(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(有価証券に関する注記)

第2期(自 2021年1月19日 至 2022年1月17日)

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	21,185,518円
合計	21,185,518円

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第3期(自 2022年1月18日 至 2023年1月16日)

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	11,568,480円
合計	11,568,480円

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(1口当たり情報に関する注記)

第2期 [2022年 1月17日現在]		第3期 [2023年 1月16日現在]	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9388円 (9,388円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8949円 (8,949円)

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
親投資信託 受益証券	東京海上キャリアターゲットマザー ファンド	288,490,765	261,459,180	
親投資信託受益証券 合計		288,490,765	261,459,180	
合計		288,490,765	261,459,180	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(ご参考)

当ファンドは、「東京海上キャリアターゲットマザーファンド」を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

「東京海上キャリアターゲットマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

[2022年 1月17日現在]	[2023年 1月16日現在]
-----------------	-----------------

区 分	注記 番号	金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		22,804,341	19,829,313
コール・ローン		148,043,618	605,146,263
株式		128,053,290	230,996,270
国債証券		396,614,396	326,696,670
投資証券		920,444,672	370,649,005
派生商品評価勘定		145,487,215	57,933,839
未収配当金		225,250	1,218,700
未収利息		2,047,461	38,750
前払金			1,400,000
前払費用		467,244	117,369
差入委託証拠金		128,965,536	146,224,318
流動資産合計		1,893,153,023	1,760,250,497
資産合計		1,893,153,023	1,760,250,497
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		110,786,138	57,873,799
未払解約金		7,706,546	7,135,933
前受金		5,820,000	
未払利息		178	771
流動負債合計		124,312,862	65,010,503
負債合計		124,312,862	65,010,503
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,867,218,400	1,870,558,910
剰余金			
剰余金又は欠損金()	2	98,378,239	175,318,916
元本等合計		1,768,840,161	1,695,239,994
純資産合計		1,768,840,161	1,695,239,994
負債純資産合計		1,893,153,023	1,760,250,497

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年 1月18日 至 2023年 1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式および投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（重要な会計上の見積りに関する注記）

自 2021年 1月19日 至 2022年 1月17日	自 2022年 1月18日 至 2023年 1月16日
<p>本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが、本書における開示対象ファンドの翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。</p>	同左

（貸借対照表に関する注記）

区 分	[2022年 1月17日現在]	[2023年 1月16日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,819,632,146円	1,867,218,400円
同期中における追加設定元本額	73,111,119円	29,997,316円
同期中における一部解約元本額	25,524,865円	26,656,806円
同期末における元本額	1,867,218,400円	1,870,558,910円
元本の内訳*		
東京海上キャリアターゲット3 <適格機関投資家限定>	1,575,406,872円	1,582,068,145円
東京海上キャリアターゲット（4%コース向け）（FoFs用）<適格機関投資家限定>	291,811,528円	288,490,765円
計	1,867,218,400円	1,870,558,910円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	1,867,218,400口	1,870,558,910口
3. 2 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は98,378,239円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は175,318,916円であります。

（注）*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2021年 1月19日 至 2022年 1月17日	自 2022年 1月18日 至 2023年 1月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には、先物取引及び為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

．金融商品の時価等に関する事項

区 分	[2022年 1月17日現在]	[2023年 1月16日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

（自 2021年1月19日 至 2022年1月17日）

売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	548,305円
国債証券	2,303,439円
投資証券	9,754,566円
合計	11,509,700円

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間（2021年1月19日から2022年1月17日まで）を指しております。

（自 2022年1月18日 至 2023年1月16日）

売買目的有価証券

種 類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	5,752,493円
国債証券	723,880円

投資証券	20,091,403円
合計	26,567,776円

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(2022年1月18日から2023年1月16日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(1) 株式関連

(2022年1月17日現在)

(単位：円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	266,137,133		268,899,517	2,762,384
	IBEX PLS IDX	43,554,646		45,870,394	2,315,748
	FTSE 100 IDX	69,728,973		70,198,023	469,050
	SWISS MKT IX	77,931,199		77,574,863	356,336
	SPI 200 FUT	74,922,315		75,256,237	333,922
	売建	197,264,032		196,491,489	772,543
	日経平均株価指数先物	56,200,000		56,680,000	480,000
	S&P 500 EMIN	53,779,247		53,222,411	556,836
	OMX30 IND FU	52,996,709		50,788,962	2,207,747
HANG SENG ID	34,288,076		35,800,116	1,512,040	
合 計		463,401,165		465,391,006	3,534,927

(2023年1月16日現在)

(単位：円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		

市場取引	株価指数先物取引				
	買建	439,862,515		451,956,419	12,093,904
	日経平均株価指数先物	51,420,000		51,540,000	120,000
	S&P/MIB IDX	50,565,474		53,593,371	3,027,897
	SWISS MKT IX	211,996,036		216,716,948	4,720,912
	SPI 200 FUT	125,881,005		130,106,100	4,225,095
	売建	418,220,328		433,430,392	15,210,064
	S&P 500 EMIN	152,283,643		154,204,362	1,920,719
	S&P/TSE60 IX	22,551,261		23,489,464	938,203
	DAX INDX FUT	150,133,256		157,560,894	7,427,638
	FTSE 100 IDX	93,252,168		98,175,672	4,923,504
	合計	858,082,843		885,386,811	3,116,160

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

- 4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(2) 債券関連

(2022年1月17日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち	時価	評価損益
			1年超		

市場取引	債券先物取引				
	買建	765,758,259		759,692,352	6,065,907
	US 10YR NOTE	354,511,170		351,767,010	2,744,160
	CAN 10YR BND	164,057,193		164,673,637	616,444
	EURO-OAT FUT	85,568,677		84,651,613	917,064
	AUST 10YR 6%	161,621,219		158,600,092	3,021,127
	売建	1,164,804,279		1,149,605,384	15,198,895
	長期国債標準物先物	760,000,000		754,150,000	5,850,000
	EURO-BUND FU	227,622,205		221,869,360	5,752,845
	LONG GILT FT	177,182,074		173,586,024	3,596,050
合 計		1,930,562,538		1,909,297,736	9,132,988

（2023年1月16日現在）

（単位：円）

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	838,479,860		824,094,891	14,384,969
	長期国債標準物先物	290,960,000		289,280,000	1,680,000
	EURO-OAT FUT	547,519,860		534,814,891	12,704,969
	売建	632,205,219		630,573,465	1,631,754
	EURO-BUND FU	372,048,758		364,330,669	7,718,089
	LONG GILT FT	239,114,106		244,789,290	5,675,184
	AUST 10YR 6%	21,042,355		21,453,506	411,151
合 計		1,470,685,079		1,454,668,356	12,753,215

(注)1.時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(3) 通貨関連

(2022年1月17日現在)

(単位：円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	326,744,563		323,781,970	2,962,593
	米ドル	69,763,230		68,593,560	1,169,670
	加ドル	91,383,700		91,166,800	216,900
	英ポンド	47,129,958		46,891,050	238,908
	スウェーデンクローネ	25,532,587		25,340,000	192,587
	ノルウェークローネ	28,848,362		28,653,240	195,122
	豪ドル	16,758,494		16,487,680	270,814
	ニュージーランドドル	47,328,232		46,649,640	678,592
	売建	1,905,800,664		1,877,480,030	28,320,634
	米ドル	953,328,890		937,460,900	15,867,990
	ユーロ	262,545,720		260,934,800	1,610,920
	スイスフラン	279,191,616		275,129,800	4,061,816
	豪ドル	410,734,438		403,954,530	6,779,908
	合 計	2,232,545,227		2,201,262,000	25,358,041

(2023年1月16日現在)

(単位：円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		

市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,039,462,888		1,036,766,320	2,696,568
	ユーロ	456,957,458		456,846,720	110,738
	豪ドル	582,505,430		579,919,600	2,585,830
	売建	1,399,577,964		1,379,543,200	20,034,764
	米ドル	469,138,828		459,460,810	9,678,018
	加ドル	154,096,840		152,399,520	1,697,320
	スイスフラン	295,723,260		290,016,720	5,706,540
	スウェーデンクローネ	174,888,777		173,766,990	1,121,787
	ノルウェークローネ	99,317,759		99,913,660	595,901
	ニュージーランドドル	206,412,500		203,985,500	2,427,000
	合 計	2,439,040,852		2,416,309,520	17,338,196

(注)1. 時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(4) 商品関連

(2022年1月17日現在)

(単位：円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		
市場取引	商品先物取引				
	買建	1,667,393,058		1,751,125,097	83,732,039
	COPPER FUTUR	698,675,999		720,251,956	21,575,957
	CORN FUTURE	148,161,772		149,293,738	1,131,966
	COTTON NO.2	169,822,337		174,981,358	5,159,021
	SOYBEAN FUTU	160,047,415		173,505,233	13,457,818
	WHEAT FUTURE	271,374,555		265,536,069	5,838,486
	WTI CRUDE FU	219,310,980		267,556,743	48,245,763
	売建	1,679,661,164		1,766,707,633	87,046,469
	COPPER FUTUR	699,524,973		720,251,957	20,726,984
	CORN FUTURE	148,664,868		150,237,043	1,572,175
	COTTON NO.2	174,814,418		179,581,251	4,766,833
	SOYBEAN FUTU	158,852,562		172,278,936	13,426,374
	WHEAT FUTURE	274,050,111		268,147,308	5,902,803
	WTI CRUDE FU	223,754,232		276,211,138	52,456,906
		合 計	3,347,054,222		3,517,832,730

(2023年1月16日現在)

(単位：円)

区 分	種 類	契約額等	うち	時 価	評価損益
			1年超		

市場取引	商品先物取引			
	買建	811,707,398	810,481,925	1,225,473
	CORN FUTURE	259,456,938	258,966,045	490,893
	COTTON NO.2	169,421,718	169,611,680	189,962
	WHEAT FUTURE	216,447,036	207,302,355	9,144,681
	WTI CRUDE FU	166,381,706	174,601,845	8,220,139
	売建	812,780,329	812,958,143	177,814
	CORN FUTURE	261,407,718	262,867,605	1,459,887
	COTTON NO.2	169,647,499	169,059,072	588,427
	WHEAT FUTURE	215,278,167	206,821,056	8,457,111
	WTI CRUDE FU	166,446,945	174,210,410	7,763,465
合計	1,624,487,727	1,623,440,068	1,403,287	

(注)1.時価の算定方法

商品先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.商品先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報に関する注記)

[2022年 1月17日現在]		[2023年 1月16日現在]	
1口当たり純資産額	0.9473円	1口当たり純資産額	0.9063円
(1万口当たり純資産額	9,473円)	(1万口当たり純資産額	9,063円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	

コムシスホールディングス	2,600	2,329.00	6,055,400	
大林組	6,000	940.00	5,640,000	
長谷工コーポレーション	4,100	1,433.00	5,875,300	
鹿島建設	3,900	1,454.00	5,670,600	
西松建設	1,500	3,865.00	5,797,500	
住友林業	1,500	2,315.00	3,472,500	
大和ハウス工業	1,200	2,936.00	3,523,200	
積水ハウス	2,600	2,395.00	6,227,000	
エクシオグループ	2,700	2,246.00	6,064,200	
キリンホールディングス	3,000	1,923.00	5,769,000	
日本たばこ産業	2,300	2,543.00	5,848,900	
帝人	4,700	1,265.00	5,945,500	
クラレ	3,600	1,012.00	3,643,200	
旭化成	3,800	924.20	3,511,960	
住友化学	7,600	466.00	3,541,600	
東ソー	2,300	1,540.00	3,542,000	
デンカ	1,200	2,535.00	3,042,000	
エア・ウォーター	2,400	1,512.00	3,628,800	
三菱ケミカルグループ	5,300	672.80	3,565,840	
UBE	1,900	1,914.00	3,636,600	
武田薬品工業	1,500	4,103.00	6,154,500	
出光興産	1,200	3,110.00	3,732,000	
ENEOSホールディングス	13,400	459.30	6,154,620	
AGC	800	4,460.00	3,568,000	
日本電気硝子	2,600	2,337.00	6,076,200	
日本碍子	2,100	1,680.00	3,528,000	
日本特殊陶業	1,500	2,430.00	3,645,000	
日本製鉄	1,600	2,512.00	4,019,200	
神戸製鋼所	5,600	652.00	3,651,200	
JFEホールディングス	2,300	1,587.00	3,650,100	
住友金属鉱山	800	5,006.00	4,004,800	
アマダ	3,500	1,043.00	3,650,500	
キヤノン	2,100	2,761.50	5,799,150	
アイシン	1,000	3,495.00	3,495,000	
本田技研工業	1,200	3,036.00	3,643,200	

東京精密	800	4,350.00	3,480,000	
九州旅客鉄道	2,100	2,783.00	5,844,300	
日本電信電話	1,600	3,725.00	5,960,000	
KDDI	1,500	3,837.00	5,755,500	
ソフトバンク	4,000	1,458.00	5,832,000	
双日	1,400	2,440.00	3,416,000	
丸紅	2,400	1,499.50	3,598,800	
住友商事	1,600	2,182.00	3,491,200	
ケーズホールディングス	5,300	1,129.00	5,983,700	
大東建託	400	13,570.00	5,428,000	
ヒューリック	5,600	1,012.00	5,667,200	
飯田グループホールディングス	3,000	2,048.00	6,144,000	
東京建物	3,800	1,487.00	5,650,600	
日本郵政	5,400	1,106.00	5,972,400	
合 計	144,300	-	230,996,270	

(2)株式以外の有価証券

種 類	通 貨	銘 柄	券面総額	評価額	備 考	
国債証券	日本円	第154回利付国債(5年)	231,000,000	229,292,910		
		第76回利付国債(30年)	18,000,000	17,398,080		
		第1117回国庫短期証券	80,000,000	80,005,680		
	日本円小計		329,000,000	326,696,670		
			銘柄数	3		
			比 率	19.3%	46.8%	
国債証券合計				円 326,696,670 ()		
投資証券	米ドル	VANGUARD S/T CORP BOND ETF	38,090	2,897,506.30		
		米ドル小計	38,090	2,897,506.30 (370,649,005)		
		銘柄数	1			
		比 率	21.9%	53.2%		

投資証券合計		円 370,649,005 (370,649,005)	
合 計		円 697,345,675 (370,649,005)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

(2023年9月29日現在)

資本金の額	20億円	
発行する株式総数	100,000株	(普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株	(普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能		

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)ならびにその受益証券(受益権)の募集又は私募(第二種金融商品取引業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2023年9月29日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除く)

基本的性格	本数	純資産総額(単位:円)
追加型公社債投資信託	26	1,544,789,412,081
追加型株式投資信託	783	15,033,053,378,536
単位型公社債投資信託	22	35,513,957,684
単位型株式投資信託	208	1,081,077,305,598
合計	1,039	17,694,434,053,899

(3) 【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社の関連会社であるPayPayアセットマネジメント株式会社に対する出資比率が、2023年10月6日付で49.9%から23.4%に引き下がりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第38期事業年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	31,421	33,770
金銭の信託	30,332	29,184
未収委託者報酬	17,567	16,279
未収運用受託報酬	4,348	3,307
未収投資助言報酬	309	283
未収収益	5	15
前払費用	1,167	1,129
その他	2,673	2,377
流動資産計	87,826	86,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,109	1,001
器具備品	158	118
リース資産	-	7
無形固定資産		
ソフトウェア	3,107	3,367
ソフトウェア仮勘定	1,449	1,651
電話加入権	3	2
投資その他の資産		
投資有価証券	241	182
関係会社株式	5,349	5,810
長期差入保証金	1,102	775
繰延税金資産	3,092	2,895
その他	367	104
固定資産計	15,983	15,918
資産合計	103,810	102,265

(単位:百万円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,445	1,481
リース債務	-	1
未払金	7,616	7,246
未払収益分配金	0	0
未払償還金	9	-
未払手数料	7,430	7,005
その他未払金	175	240
未払費用	8,501	7,716
未払法人税等	2,683	1,958
未払消費税等	1,330	277
賞与引当金	1,933	1,730
役員賞与引当金	69	48
流動負債計	23,581	20,460
固定負債		
リース債務	-	6
退職給付引当金	2,507	2,654
時効後支払損引当金	147	108
固定負債計	2,655	2,769
負債合計	26,236	23,230
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	56,020	57,481
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	55,896	57,358
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	24,216	25,678
株主資本計	77,573	79,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	77,573	79,034
負債・純資産合計	103,810	102,265

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	108,563		95,739	
運用受託報酬	16,716		16,150	
投資助言報酬	1,587		2,048	
その他営業収益	12		23	
営業収益計		126,879		113,962
営業費用				
支払手数料	45,172		41,073	
広告宣伝費	391		216	
公告費	0		0	
調査費	36,488		33,177	
調査費	10,963		12,294	
委託調査費	25,525		20,882	
委託計算費	557		548	
営業雑経費	842		733	
通信費	35		36	
印刷費	606		504	
協会費	66		69	
諸会費	26		29	
支払販売手数料	106		92	
営業費用計		83,453		75,749
一般管理費				
給料	10,377		10,484	
役員報酬	168		168	
給料・手当	8,995		9,199	
賞与	1,213		1,115	
交際費	6		17	
寄付金	15		11	
旅費交通費	40		128	
租税公課	367		330	
不動産賃借料	1,674		1,006	
退職給付費用	495		437	
固定資産減価償却費	1,389		1,388	
福利厚生費	42		47	
修繕費	0		1	
賞与引当金繰入額	1,933		1,730	
役員賞与引当金繰入額	69		48	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,901		4,074	
事務用消耗品費	45		37	
器具備品費	0		1	
諸経費	217		334	
一般管理費計		20,578		20,078
営業利益		22,848		18,135

(単位:百万円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		13		10
受取配当金	1	559	1	2,400
時効成立分配金・償還金		0		0
為替差益		7		-
雑収入		19		10
時効後支払損引当金戻入額		10		24
営業外収益計		610		2,446
営業外費用				
為替差損		-		3
金銭の信託運用損		743		1,003
早期割増退職金		20		24
雑損失		-		47
営業外費用計		764		1,079
経常利益		22,694		19,502
特別利益				
固定資産売却益		0		-
投資有価証券売却益		-		4
特別利益計		0		4
特別損失				
固定資産除却損		5		12
投資有価証券売却損		6		9
ゴルフ会員権売却損		3		-
オフィス再編費用	2	509		-
関係会社株式評価損		-		584
特別損失計		525		606
税引前当期純利益		22,169		18,900
法人税、住民税及び事業税		6,085		4,881
法人税等調整額		584		197
法人税等合計		6,669		5,078
当期純利益		15,499		13,821

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353
当期変動額									
剰余金の配当							11,280	11,280	11,280
当期純利益							15,499	15,499	15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	4,219
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	73,353
当期変動額			
剰余金の配当			11,280
当期純利益			15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	4,219
当期末残高	0	0	77,573

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573
当期変動額									
剰余金の配当							12,360	12,360	12,360
当期純利益							13,821	13,821	13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,461	1,461	1,461
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	77,573
当期変動額			
剰余金の配当			12,360
当期純利益			13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	1,461
当期末残高	0	0	79,034

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ... 8～18年 器具備品 ... 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

また、（金融商品会計）注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（百万円）

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	415	523
器具備品	966	934
リース資産	-	1

（損益計算書関係）

1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（百万円）

	第37期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
受取配当金	543	2,393

2. オフィス再編費用

オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。

（株主資本等変動計算書関係）

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類株式					

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引)を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券(投資信託)、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	30,332	30,332	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	30,334	30,334	-

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,184	29,184	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	29,186	29,186	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(2022年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	31,421	-	-	-
(2) 金銭の信託	30,332	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	17,567	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,348	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	83,670	1	-	-

第38期(2023年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	33,770	-	-	-
(2) 金銭の信託	29,184	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,279	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,307	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	82,540	1	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第37期（2022年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	6,932	-	6,932
(2) 投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	6,932	-	6,932

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。

第38期（2023年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	29,184	-	29,184
(2) 投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	29,186	-	29,186

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第37期 （2022年3月31日現在）	第38期 （2023年3月31日現在）
投資有価証券（その他有価証券）		
非上場株式	239	180
関係会社株式		
非上場株式	5,349	5,810

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(第37期の貸借対照表計上額5,349百万円、第38期の貸借対照表計上額5,810百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額239百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額180百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	-	6

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	54	4	9

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について584百万円(関係会社株式584百万円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,479	2,576
勤務費用	295	279
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	14	31
退職給付の支払額	185	191
退職給付債務の期末残高	2,576	2,698

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(百万円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,576	2,698
未積立退職給付債務	2,576	2,698
未認識数理計算上の差異	35	44
未認識過去勤務費用	33	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,507	2,654
退職給付引当金	2,507	2,654
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,507	2,654

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	295	279
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	34	22
過去勤務費用の費用処理額	69	34
その他	3	4
確定給付制度に係る退職給付費用	398	334

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において20百万円、当事業年度において24百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.76%	1.00% ~ 3.56%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度97百万円、当事業年度103百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期	第38期
	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	156	121
未払事業所税	10	9
賞与引当金	592	529
未払法定福利費	92	94
運用受託報酬	845	390
資産除去債務	13	15
減価償却超過額（一括償却資産）	12	21
減価償却超過額	58	198
繰延資産償却超過額（税法上）	292	297
退職給付引当金	767	812
時効後支払損引当金	45	33
ゴルフ会員権評価損	7	7
関係会社株式評価損	166	345
投資有価証券評価損	28	4
その他	2	13
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	3,092	2,895
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,092	2,895

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第37期	第38期
	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
法定実効税率	-	30.62 %
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	3.69 %
その他	-	0.06 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	26.87 %

（注）前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という)及び第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率(議決権比率)

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	76,763百万円	68,921百万円
資産合計	76,763百万円	68,921百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	4,740百万円	3,643百万円
負債合計	4,740百万円	3,643百万円
純資産	72,022百万円	65,278百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	55,263百万円	51,451百万円
顧客関連資産	25,175百万円	20,947百万円

(2) 損益計算書項目

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,429百万円	8,039百万円
経常利益	8,429百万円	8,039百万円
税引前当期純利益	8,429百万円	8,039百万円
当期純利益	7,015百万円	6,744百万円
1株当たり当期純利益	175,380円68銭	168,617円97銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	4,618百万円	4,228百万円

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
委託者報酬	108,259百万円	95,739百万円
運用受託報酬	14,425百万円	14,651百万円
投資助言報酬	1,587百万円	2,048百万円
成功報酬（注）	2,594百万円	1,499百万円
その他営業収益	12百万円	23百万円
合計	126,879百万円	113,962百万円

（注）成功報酬は、前事業年度においては損益計算書の委託者報酬及び運用受託報酬、当事業年度においては損益計算書の運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

当社は2022年8月1日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,789	未払 手数料	1,592
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,373	未払 手数料	2,651

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,474	未払 手数料	1,579
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	13,932	未払 手数料	2,404

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
 (東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,939,327円79銭	1,975,862円96銭
1株当たり当期純利益金額	387,499円36銭	345,535円19銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額	15,499百万円	13,821百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,499百万円	13,821百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

独立監査人の監査報告書

2023年5月25日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月1日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 稲葉 宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているOne ターゲットリターン・ファンド（4%コース）の2023年3月28日から2023年9月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、One ターゲットリターン・ファンド（4%コース）の2023年9月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年3月28日から2023年9月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監

査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。